



海事振興連盟

青森タウンミーティング

日時: 令和7年9月13日(土)

午前10時～午前12時

場所: 青森県青森市

ホテル青森

■開会

事務局 激励メッセージを披露(別掲リスト参照)。

出席国会議員等を紹介。後藤茂之衆議院議員(会長)、山本順三参議院議員(副会長・事務総長)、津島淳衆議院議員、江島潔参議院議員、神田潤一衆議院議員、山崎正恭衆議院議員、衛藤征士郎最高顧問、江渡聡徳衆議院議員代理(高渕秘書)、田中部匡代参議院議員代理(田中秘書)、升田世喜男衆議院議員代理(大岡秘書)、岡田華子衆議院議員代理(笹森秘書)、奥田忠雄青森県副知事、西秀記青森市長、奈良岡隆青森市議会議長、木戸喜美男青森市議会副議長、小倉尚裕・中田靖人・柿崎孝治青森市議会議員。

■主催者あいさつ

後藤茂之会長 青森港が開港400周年を迎える本年、歴史と伝統ある青森市にてタウンミーティングを開催することは、極めて意義深いものである。海洋国家日本において、海事産業は国民生活と経済の基盤であり、地方

創生にも資する重要な分野である。国際競争や人手不足、脱炭素化などの課題を共有し、現場の声をもとに解決策を共に模索していく所存である。

■来賓ごあいさつ

奥田青森県副知事 青森県は三方を海に囲まれ、青森港、八戸港、むつ小川原港の重要港湾をはじめ多くの港を有している。開港400年を迎えた青森港は、歴史的に物流と交流の要所として機能し、近年では洋上風力発電の基地港湾にも指定され、さらなる発展を遂げつつある。県は将来を見据えた「青森港長期構想」を策定し、物流・産業・環境・防災など多分野にわたる施策を推進し、青森港を地域と国家の発展を支える拠点とすべく取り組んでいる。

西青森市長 青森港は1625年の開港以来、北の玄関口として地域の物流・産業・文化の発展を支えてきた。現在では観光交流や雇用創出に不可欠な存在であり、クルーズ船の寄港数も東北最多を誇る。洋上風力発電の基地港湾としても指定され、関連産業の育成が進められている。青森ねぶた祭のように、

港を核としたまちづくりを通じて、世界に誇れる港町を目指している。本タウンミーティングは、港の未来を考える有意義な機会である。

■意見交換（議事進行…津島淳衆議院議員）

鈴木東北旅客船協会会長 東北地方の旅客船事業は震災やコロナ禍により大きな打撃を受け、需要回復が進んでいない。離島航路は住民の生活に不可欠であり、安定的な維持のための補助金確保が求められる。燃料価格高騰対策の継続、小型船舶の安全対策支援、旅客船事業の振興支援、GX推進に向けた代替建造支援が必要である。青森港の機能強化や人材確保への支援、さらに海の日の固定化による国民意識の醸成も重要な課題である。

久保田日本中小型造船工業会会員 中小造船業は外航・内航船の建造需要回復により一定の仕事量を確保しているが、人材不足や設備老朽化が深刻である。将来の建造・修繕能力維持のため、DX導入や自動化、連携体制の構築が不可欠であり、カーボンニュートラル対応も求められている。業界の持続的発展に向け、効率化支援、経済安全保障対応、環境

対策、人材育成、内航船支援、海運税制延長の6点について支援を要望する。併せて海の日の7月20日固定化も求める。

照沼日本船用工業会理事 日本船用工業会は船舶用機器・設備の製造販売事業者の団体であり、現在は海外メーカーとの競争、人材不足、資材高騰など厳しい環境に直面している。海事クラスターの重要性を踏まえ、船主の建造意欲の維持、官公庁船の建造促進、人材確保に向けた広報支援、生産基盤強化や自動化技術の普及支援を要望する。今後も海運・造船業界への安定供給を継続するため、政府の支援を強く求める。海の日の固定化も併せてお願いしたい。

西宮東北港運協会会長 港湾運送業界では高齢化と外国人入職の低調により技能労働者不足が深刻化しており、若年層の入職促進が課題である。女性・障害者の活用に向けたAI導入も進んでおらず、業界発展に影を落としている。青森港を含む取扱実績も震災前水準に回復しておらず、港湾機能強化や大型客船バースの整備が必要である。中小企業が多い港湾運送事業者への税制支援、特例延長、そして海の日の7月20日固定化について支援を求める。



鳥谷部青森県倉庫協会会長 当協会は、飼料・食料を担う会員を中心に構成され、備蓄米の緊急放出に対応するなど重要な物流機能を果たしている。青森は北海道の玄関口として災害時の物資保管にも協力しており、防災面でも大きな役割を担っている。令和8年度税制改正に向け、物流拠点整備への支援、DX化・GX推進への予算確保、外国人材の活

用制度拡充を要望する。併せて、海の日の7月20日固定化についても青森から強く願っている。

篠原日本船主協会理事長 海運・造船事業者にとって特別償却制度と買換え特例制度は不可欠であり、無傷での延長を強く要望する。また、日本籍船の保有率が15%にとどまる現状を踏まえ、制度の抜本的改善が必要である。米国の造船業復活の動きに対し、日本の海運・造船業の再興に向けた支援も求める。さらに、USTRによる日本船への規制回避に向けた政府の交渉、環境対応、人材確保、航行制約、海の日の固定化など多岐にわたる課題への支援をお願いする。

河村日本内航海運組合総連合会理事長 内航船舶の建造は国内発注が中心であり、海事クラスターの維持・強化が不可欠である。特別償却・買換え特例の延長、新技術導入支援、共有建造制度の充実が求められる。船員不足への対応として養成機関の充実と予算確保、人材確保策の実施も必要である。取引環境改善、省力化投資支援、GX推進や排出量取引制度の公正化、モーダルシフト推進、高速料金政策の見直しも重要である。加えて、燃料高騰対策、カボタージュ制度堅持、海の

日固定化も要望する。

檜垣日本造船工業会企画委員長 造船業は地方経済と雇用を支え、国の経済安全保障にも資する重要産業であるが、中国・韓国の政府支援による低船価や資材高騰、人手不足などにより厳しい状況にある。中韓に劣後しない支援が不可欠であり、海運税制の延長、特定重要物資指定による支援制度整備、GX債の海運分野への適用、人材確保への支援を要望する。併せて、海の日を7月20日に固定化することも強く願っている。

重入日本造船協力事業者団体連合会専務理事 造船元請各社は一定の仕事量を確保しているものの、資機材価格の高騰や人件費上昇により、下請事業者の経営は依然厳しい状況にある。人材不足も深刻化しており、労務費原資の確保、外国人材制度の柔軟運用、教育機関との連携による人材育成支援が必要である。加えて、技術力向上や安全環境整備、新造船需要創出に向けた適正価格での官公庁船発注支援、海の日の7月20日固定化への協力も要望する。

松浦全日本海員組合組合長 造我が国にとって海運・水産産業は不可欠であり、船員政策に関する要望として六点を申し上げる。第一

に、カーボンニュートラル推進に伴う新燃料
対応船員への教育・訓練体制の整備。第二
に、船員の高齢化対策として、雇用促進や養
成機関の維持・拡充。第三に、船員税制の減
免措置拡大。第四に、内航海運活性化のため
カボタージュ規制の堅持。第五に、旅客船の
維持・安全確保の継続支援。第六に、海の日
の7月20日固定化の実現を強く要望する。

岡部日本海事広報協合理事長 当会は、小中学生への乗船体験や海事施設見学、出前授業、キャリア教育などを通じて、海洋・海事教育の普及に尽力している。今後も広報活動の充実・強化に努める所存であり、引き続きの支援をお願いする。また、海洋国家日本の象徴としての意義を踏まえ、祝日「海の日」を7月20日に固定化する取組の継続を強く要望する。

平田日本海洋少年団連盟理事長 海洋少年団は全国78か所に約3500名の団員を擁し、マリンアクティビティーや海事技能訓練を通じて海事知識の普及に努めている。現在の課題は認知度向上と団の活性化であり、団員・指導者・賛助会員の募集への協力、事業実施への連携支援を要望する。また、海事思想の普及を図るため、海の日(7月20日)固定化に

向けた取組への支援も併せてお願いする。

■海事行政の対応

新垣国土交通省海事局長 海事局では、造船および船員分野における人材確保に向け、大学機関との連携や小中学生への海事教育など、各層に応じた取組を進めている。海の日を中心とした行事を通じて海に親しむ機会を創出し、海事思想の普及に努めており、今後とも全国各地と連携しながら推進していく所存である。また、日本籍船の保有促進は海事クラスト強化の中核であり、既に受けた要望に対しては、負担軽減を図りつつ個別に丁寧に対応していく。

吉田国土交通省海事局船舶産業課長 造船分野の人材は現在約7万6000人で、2016年比で2割減少しており、人材不足が深刻化している。外国人材は技能実習生や特定技能者が増加し、約1万4000人に達しているが、国内外で獲得競争が激化している。海事局では大学や地域協議会との連携を通じた日本人材の育成、外国人材の受入体制整備に取り組んでいる。また、船体の特定物資指定に向けた協議やGX経済移行債による

施設整備支援、予算確保にも注力している。

叶国土交通省海事局内航課長 離船舶特別償却や買換え特例、温暖化対策税の延長については財務省との折衝を開始しており、継続に向けて尽力する。離島航路の維持と観光需要の取り込みによる活性化も重要課題として取り組む。人手不足対策としてDX支援を継続し、生産性向上を図る。貨物分野では標準的な運賃制度の整備を通じて持続可能な海運の確立を目指す。モーダルシフト推進に関しても、環境対策の一環として必要な支援を講じていく。

中川国土交通省海事局外航課長 米國 U S T R による入港料措置については、政府内で情報共有を行い、継続的に撤廃を求めて米側へ働きかけている。船主協会の国際的な連携により一部緩和されたが、残存措置への対応も継続する方針である。カボタージュ制度については、海洋基本計画に基づき維持を徹底する。海賊対策や危機対応については、必要なる。手続を進めるとともに、業界と政府間の情報共有体制を強化し、安全な航行の確保に努める。

後藤国土交通省海事局船員政策課長 昨年設
置された海技人材確保に関する検討会では、



船員不足への対応策として養成機関の定員充足と拡大、陸上からの転職促進が示された。加えて、アンモニアや水素など新燃料の普及を見据えた教育訓練体制の整備も議論された。外航船員の住民税減免については、自治体判断に基づき、地方運輸局と連携し先行事例の紹介や重要性の周知を進めており、今後継続的に対応していく方針である。

堀国土交通省大臣官房審議官（港湾） 青森

港は本州と北海道を結ぶ重要な結節点であり、近年クルーズ船の寄港も増加している。青森県は長期構想に基づき港湾計画の改定を検討中であり、国土交通省港湾局および東北地方整備局は技術的支援を行う方針である。税制改正要望についても港湾局から提出されており、対応を進める。港湾運送の人材確保に向けては、労働環境改善や業界の魅力発信を目的としたアクションプランを策定し、着実に取り組んでいく。

木村国土交通省物流・自動車局担当審議官

国内物流の約4割を担う海運は極めて重要であり、関係者の尽力に感謝する。備蓄米対応では倉庫業界と連携し、農水省に対し現場の努力に報いる対応を求めている。トラックドライバの減少が避けられない中、海運へのモーダルシフトを推進し、引き続き支援を行う方針である。倉庫税制についても、船舶特償に続く新たな要望の実現と予算確保に向けて取り組んでいく。

■出席国会議員コメント

山本順三副会長 中国・韓国の造船業シェア

が高まる中、日本も国家戦略・経済安全保障の観点から海事産業を守る必要がある。個別企業への支援が難しい現状では、従来の枠を超えた新たな支援策と成長戦略の構築が急務である。各業界が奮闘する中、国としても海洋国家日本の産業をどう育てるか、知恵を集すべきであり、米国の動向も追い風となり得る。今後も関係者一丸となって成長を目指す姿勢が求められる。

江島潔参議院議員 30年前、私が山口県下関市の市長をしていた当時、青森市、函館市、北九州市および下関市は、本州の両端の海峡を挟む町ということで、海峡フォーラムというイベントを毎年開催し、私も4年に一遍、青森市にお伺いさせていただいていた。今日は、この海洋国家日本の一つの拠点である青森市の港湾の活用、そしてひいては海事立国日本がどのように発展できるか、有意義な機会になることを私も心から期待をしている。（公務により途中退室のため冒頭に発言）

神田潤一衆議院議員 GX・カーボンニュートラルの推進は世界的な転換期であり、水素・アンモニア燃料導入に向けて国が造船・船主・利用者を含む海事クラスター全体を支援すべき重要な局面である。人材確保では、

外国人労働者の受入れ拡大と地域での共生促進が課題であり、育成就労制度の整備を進めている。海の日については、7月20日の固定化が歴史的意義や地域の思い入れを反映し、海事産業振興にも資するとして強く要望する。

山崎正恭衆議院議員 中国の台頭を背景に、造船業は国家戦略・経済安全保障の観点から日米連携のもと強化すべき分野であり、今こそ国として支援を進めるべき時期である。船舶燃料政策については、陸・海・空のバランスを考慮した施策が求められる。人材不足対策では、海技教育機構の予算確保と定員維持に加え、子供の得意分野を伸ばす教育を通じて海事産業への関心を高め、将来の担い手育成に繋げる取組が重要である。

衛藤征士郎最高顧問 海洋基本法と第4期海洋基本計画に基づき、海事産業基盤の強化に取り組んでおり、政府の海洋総合政策本部による支援体制も整っている。トン数標準税制の国際水準化、船舶特別償却・買換え特例制度の延長、カボタージュ制度の確立、船員税制の拡充が重要課題である。人材育成では海事教育の拡充と外国人活用の制度改善が求められる。海の日7月20日固定化に向けた議員立法の準備も整っており、次期国会での実

現を目指す。

津島淳衆議院議員 日本人の海への関心が薄れつつある中、海事産業の重要性と海で働く人々への理解と敬意を広める必要がある。適正な対価の支払いと消費者の意識改革を促し、教育や海の日を通じて海への関心を高める運動が求められる。内航海運や旅客船は地域交通・防災の観点からも不可欠であり、税制による建造需要の喚起を通じた海事産業支援の継続が重要である。青森がその先頭に立ち、港湾機能強化とともに海への関心を高める契機としたい。

■決議採択

海事振興連盟 青森タウニング

ここ青森県青森市は、陸奥湾を擁し、四季折々の自然とともに、豊かな海の恵みと港湾機能に育まれてきた港町である。陸奥湾の最奥部に面する青森港は、津軽・下北の両半島に囲まれた波静かな天然の良港で、その起源は、江戸時代、1625年に遡る。古くから北海道と本州を結ぶ交通・物流の重要な拠

点として発展してきた同港は、今年、開港400周年という節目の年を迎え、今や、国内外のクルーズ船が数多く寄港する日本の玄関としての側面も持つほか、我が国における海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾としての重要な役割も担うなど、我が国にとって欠かすことのできない重要な港湾の一つとなっている。

他方、青森県をはじめとする東北地方において、海運、造船、港運、倉庫などの海事産業は、激化する国際競争の影響等により、全国各地と同様、厳しい状況に直面している。港湾運送業は、大多数が中小企業であり、経営基盤が脆弱であることに加え、人手不足が深刻になっており、事業環境の整備を図ることが難しい。内航海運業も中小企業が大宗を占めており、脆弱な経営基盤や深刻な人手不足を抱える一方で、モーダルシフトの受け皿としての役割への期待は高まっている。旅客船事業者においては、燃料油価格高騰等の影響により厳しい経営状況が続いている。倉庫業は、人手不足に加え、主力の米穀の定温保管に必要な電力使用量が、特に夏場の高温化に伴い年々増加していることなどによって、倉庫事業の利益確保を難しくしており、厳し

い状況が続いている。造船業は、中国・韓国との競争激化に加え、深刻な人手不足、鋼材価格の高止まりといった内外の厳しい環境の中、建造量の減少傾向が続いている。

令和5年に策定された「第4期海洋基本計画」を踏まえ、海事産業の国際競争力の強化、安定的な海上輸送の確保、海事産業の振興や学校教育の場における海洋・海事教育の推進などが求められているなか、海事振興連盟は、本日青森市において、タウンミーティングを開催し、関係者から現地の実情を伺い、今後の海事産業の課題や要望について広く議論を行った。その結果、当連盟は、多くの課題、要望に対し、今後とも全力で取り組みなければならないという思いを新たにした。今回のタウンミーティングにおける議論を通じ、当連盟は、我が国経済、国民生活、経済安全保障等における海事産業の重要性をあらためて認識し、競争力の強化、海事教育の推進、新たな人材の育成・確保など、政、官、民が一体となって、強靱な海事クラスターの実現に向けて取り組むこととした。

また、「海洋国家日本」の礎の日とするため、海の日を固定化すべきである。

以上の認識のもと、当海事振興連盟は、下

記の項目の実現に全力で取り組むことを決議する。

記

1 海事分野のカーボンニュートラル推進

令和5年7月に国際海事機関において採択された「2050年頃までに国際海運からのGHG排出ゼロ」の目標等を踏まえ、船舶の脱炭素化を推進するため、適切な国際ルールの整備に加え、GX経済移行債等も活用した、新燃料船や省エネ船の設計・開発、国内の生産体制の整備、普及促進に対する支援等を求める。また、新燃料船に携わる船員の安全確保とその能力向上を図るため、教育・訓練を含む必要な措置を講じるよう求める。加えて、今後の国内産業に対する排出量取引の強制化、燃料賦課金の導入に当たっては、事業の実態に即した公正公平な取り扱いを求める。

2 船員の確保・育成

船員の高齢化や後継者不足が深刻となっている中、海運・水産産業を担う後継者の確保・育成は急務となっている。将来にわたり物資や旅客の海上輸送及び水産資源の

安定的な供給体制を確保すべく、国の各種計画や基本方針に明記されている船員の確保・育成を具現化する。具体的には、船員職業を志望する人材が希望の職場で就労・活躍するための雇用促進、海陸の職業安定業務の連携、海技人材の確保・育成のための全体ビジョンを受けた取り組みの着実な実施、海技教育機構をはじめとする船員養成教育機関の維持・定員拡大、「船員の働き方改革」の推進を通じたより魅力ある職場環境の整備を進める。

また、船員は、家族や陸上社会と離れ、職住一体となった特殊な労働環境下において、行政サービスの受益が一定程度制限されていることから、引き続き船員に対する住民税減免措置の拡大等の税制措置に向けた取り組みの実現を求める。

3 造船人材の確保・育成

深刻な人材不足へ対応するために、若年労働者やIT人材等の確保・育成のため、海事産業への国民の理解度向上に係る国の広報活動強化、海洋・造船工学系の大学、高専、工業高校での講座・コースの維持・拡充や、DX関連人材の育成・労働環境の改善等への支援を求める。

加えて、特定技能制度や、育成就労制度については、外国人材の受入れ・運用が維持されるように配慮されることを求める。

4 内航海運の活性化等

内航海運の活性化を図り、荷主のニーズに応え、安全かつ安定的に輸送サービスを提供し続けるため、物価高騰や人件費上昇、船価を十分に考慮した運賃・用船料となるよう、取引環境の改善により、持続可能な事業運営を実現できる環境整備を求める。また、トラックドライバーの担い手不足問題や働き方改革への解決策及びカーボンニュートラルに向けたCO₂削減の推進策として、トラックから内航海運へのモーダルシフトを推進するための取組を推進する。なお、高速道路料金の無料化や料金の引下げなどについては、特定の輸送サービスの基盤を損なわず、陸海空でバランスの取れた公正妥当な料金政策とすることを求める。

さらに、内航海運による安定的物資輸送、旅客輸送の確保に加え、生産性向上や環境対策等の観点から、技術開発・導入の支援や省力化投資の促進に向けた取組を求めるとともに、鉄道・運輸機構の船舶共有

建造制度について、船主要望に対応した見直し等支援の拡充を図り、高齢化が著しい内航貨物船、旅客船の代替建造の促進を図るよう求める。

加えて、我が国の安全保障及び国内海上貨物の安定輸送のために不可欠なカボタージュ制度を堅持するよう求める。

5 旅客船の維持・活性化

生活に欠かせない物資輸送や地域住民の移動手段に加え、大規模自然災害時には緊急輸送手段として不可欠な役割も担っている、フェリー・旅客船航路の維持・存続に向け、離島の住民の日常生活や地域経済を支える離島航路への支援や旅客船需要を喚起する実効性のある対策の実施を求める。あわせて、DXの推進に資するキャッシュレスシステム導入等への支援を求める。

6 燃料油価格高騰対策

船舶用燃料である重油、軽油を対象とした燃料油価格激変緩和対策の継続を求める。

7 旅客船の安全対策

旅客船の安全に対する規制の強化に伴う旅客船事業者による安全対策の推進に対して、必要な支援を求める。

8 航行の安全確保

中東海域を含む世界の重要海域における商船の自由かつ平和で安全な航行の確保、潜在的な海賊の脅威が想定される海域における海賊対策の継続を求める。

9 日本籍船の制度改善

世界各地で地政学リスクが高まる状況下、我が国経済安保にも資する日本籍船が「持ちやすい・使いやすい」船になるよう諸制度の抜本的な改善を求める。

10 米国通商代表部による入港料課徴措置の撤廃

我が国の自動車産業やエネルギー政策、外航海運業の妨げとなるUSTRの入港料課徴措置等撤廃に向けて取り組む。

11 造船業の基盤強化・拡充（船舶のサプライチェーンの強靱化）

「船体」又は「船舶」を経済安全保障推進法上の特定重要物資として指定し、造船会社の生産能力強化につなげるための支援タイプを求める。

また、造船・船用工業のDX化等に向け、人手不足を補完する自動化・ロボット化などのスマートファクトリー化、造船所間または造船間における情報共有化等コスト対策に資するサプライチェーン効率化・

標準化等に係る各種支援を求める。加えて、自動化等による船員の労働負担軽減を実現する船舶の開発等に対する支援を求める。

12 官公庁船の建造促進

国の安全保障を支え、民間船舶と異なる特殊な技術を要する艦艇等の建造・技術基盤の維持のため、艦艇・官公庁船等の建造・修繕予算の確保・拡充、契約方式の改善、ODA・OSAを含む防衛装備品の海外移転・輸出事件増進、鋼材・資機材等の原材料費高騰・人件費上昇への対応に加え、防衛生産基盤強化法の適切な運用による適正な建造・修繕能力の確保を求める。

13 公正な国際競争環境の確立

世界単一市場の中で中韓の造船業と競争していくため、公正な国際競争環境の確立に向けた取り組みの推進を求める。

14 洋上風力発電の推進

再生可能エネルギー導入拡大に向けた取り組みが加速するなか、洋上風力発電は我が国の再生可能エネルギーの主力電源化に向けた「切り札」と位置づけられており、その施工やO&Mに必要な洋上風力発電支援船について、我が国の優れた船用製品

の活用に向けて取り組む。

また、洋上風力発電区域の設定に当たっては、海上輸送の安全で円滑な実施を損なうことのないよう、十分な配慮をおこなうことを求める。

15 倉庫業に対する支援

国民生活に必要な不可欠な物資の保管や積み替え、流通加工等を行うとともに、災害時にも円滑な支援物資物流を実現するなど、産業活動や国民生活に重要な役割を果たしている公益性の極めて高い倉庫業について、人手不足の状況を踏まえ、特定技能・育成就労産業分野への、倉庫業における倉庫作業の追加を求める。また、GX・DX投資に関する支援に向けた予算の確保を求める。

16 港湾機能強化

青森港の港湾機能強化について、既存岸壁の延伸のための整備・調整や、新たな大型客船バースの整備に向けた支援を求める。

17 海洋・海事教育及び広報の充実

海事産業が日本経済・地域経済において果たす重要な役割への国民の理解・関心を深め、海事関係職業の認知向上を図るべく、海事関連団体と連携した広報活動を推

進する。

また、海洋国家である日本の未来を担う子供たちへの発信にあたっては、教育機関等との連携も充実させる。さらに、海を教育の場として少年少女の健全育成を目指して活動している海洋少年団について、その活動の活性化等に取り組む。

18 海の日 の固定化

平成8年に国民の祝日化が実現した「海の日」について、本来の制定の趣旨に加え、「国連海洋法条約」が我が国において発効した日であるとともに、「海洋基本法」が施行された日であることに鑑みて、祝日である海の日を7月20日に固定化し、「海洋国家日本」の礎の日とするよう全力で取り組む。

19 関連税制の確保

令和7年度末に期限を迎える「船舶に係る特別償却制度」、船舶等に係る「特定の事業用資産の買換等の場合の課税の特例措置（買換特例）」及び「より環境負荷の小さい輸送手段への転換及び公共交通機関の利用者利便の増進に資する事業に係る特例措置の延長（地球温暖化対策のための税）」の現行の要件等を維持した延長の実現に向

けて取り組む。

また、倉庫用建物等に係る税制については、倉庫施設に対する適切な税制特例の新設を求める。

以上

令和7年9月13日
海事振興連盟

■閉会

後藤茂之会長 本日採択された決議には、海洋国家日本が直面する海事産業や港湾・地方都市の課題が多く盛り込まれており、海事振興連盟としてその実現に向けて力を尽くす決意である。経済安全保障政策の重要性が高まる中、国際情勢を好機と捉え、国家戦略に基づく事業・予算・税制の整備が求められる。現場や地方の声を傾け、関係機関と連携しながら課題解決に取り組むとともに、国内外の関係者と協力し海事政策を推進していく所存である。

激励メッセージをいただいた国会議員（敬称略）

■ 衆議院議員（89名）

石破 茂（自由民主党総裁、内閣総理大臣）

逢沢一郎
赤澤亮正
浅野 哲
荒井 優
石田真敏
石橋林太郎
井林辰憲
今枝宗一郎
うえの賢一郎
浮島智子
江渡聡徳
逢坂誠二
大野敬太郎
岡田華子
小川淳也
奥野総一郎
尾崎正直
鬼木 誠
海江田万里
金子恭之
神谷 裕
黄川田仁志

岸田文雄
小池正昭
高村正大
輿水恵一
小宮山泰子
斉藤鉄夫
坂井 学
笹川博義
佐藤公治
階 猛
庄子賢一
白石洋一
新谷正義
新藤義孝
鈴木英敬
鈴木貴子
高見康裕
竹内 譲
武部 新
田中和徳
田中 健
棚橋泰文

谷 公一
田野瀬太道
田畑裕明
田村憲久
土屋品子
津村啓介
渡海紀三朗
富樫博之
中川宏昌
西岡秀子
西園勝秀
西田昭二
西村智奈美
西銘恒三郎
根本幸典
馬場伸幸
濱地雅一
林 芳正
広瀬 建
藤井比早之
古川元久
古川 康

古屋圭司
細野豪志
堀内詔子
本田太郎
牧島かれん
牧 義夫
升田世喜男
松野博一
松原 仁
松本剛明
馬淵澄夫
道下大樹
御法川信英
宮内秀樹
宮路拓馬
谷田川元
山口俊一
山崎 誠
山田勝彦
柚木道義
吉川 元
笠 浩史

■ 参議院議員（34名）

浅尾慶一郎
朝日健太郎
阿達雅志
石井準一
伊藤孝恵
今井絵理子
岩本剛人
上田 勇
打越さく良

越智俊之
古賀友一郎
古賀之土
小西洋之
里見隆治
塩村あやか
進藤金日子
末松信介
杉 久武

鈴木宗男
高橋はるみ
田名部匡代
辻元清美
中西祐介
西田昌司
西田実仁
福士珠美
藤川政人

船橋利実
宮沢洋一
森まさこ
森本真治
山田吉彦
横山信一
渡辺猛之

以上 123名